



## 2022年2月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年4月6日  
東

上場会社名 株式会社ベルシステム24ホールディングス 上場取引所  
 コード番号 6183 URL <https://www.bell24.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員CEO (氏名) 野田 俊介  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 辻 豊久 (TEL) 03-6843-0024  
 定時株主総会開催予定日 2022年5月27日 配当支払開始予定日 2022年5月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2022年2月期の連結業績 (2021年3月1日～2022年2月28日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	146,479	7.9	13,234	12.2	13,463	19.1	9,138	24.4	8,943	23.3	9,311	29.5
2021年2月期	135,735	7.2	11,799	6.3	11,305	7.3	7,348	3.7	7,252	3.5	7,193	1.8

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	121.65	120.77	16.0	7.7	9.0
2021年2月期	98.64	97.92	14.2	6.6	8.7

(参考) 持分法による投資損益 2022年2月期 808百万円 2021年2月期 109百万円

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	178,312	59,489	58,986	33.1	801.91
2021年2月期	172,888	53,510	53,113	30.7	722.69

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	16,278	△2,431	△13,181	6,196
2021年2月期	14,886	△3,177	△13,955	5,518

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	21.00	—	21.00	42.00	3,093	42.6	6.0
2022年2月期	—	24.00	—	30.00	54.00	3,980	44.4	7.1
2023年2月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		48.0	

## 3. 2023年2月期の連結業績予想 (2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	148,000	1.0	14,000	5.8	13,900	3.2	9,400	2.9	9,200	2.9	125.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期	73,715,734株	2021年2月期	73,653,107株
② 期末自己株式数	2022年2月期	160,522株	2021年2月期	160,522株
③ 期中平均株式数	2022年2月期	73,524,205株	2021年2月期	73,514,500株

(注) 役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式160,284株を自己株式として処理しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年2月期の個別業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	19,351	△6.6	5,292	△22.2	5,025	△23.9	2,947	233.1
2021年2月期	20,729	7.4	6,804	5.9	6,605	6.3	884	△78.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年2月期	40.10		39.81					
2021年2月期	12.04		11.95					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	126,225	58,366	46.2	792.98
2021年2月期	131,184	58,691	44.7	798.02

(参考) 自己資本 2022年2月期 58,324百万円 2021年2月期 58,645百万円

(注) 個別業績における財務数値については、日本基準に基づいております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料5ページをご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結財政状態計算書 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結持分変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、引き続き厳しい状況が続いております。特に、観光業、飲食業への影響は甚大なものとなりました。一方で、新型コロナウイルス感染症の長期化により、Withコロナやニューノーマルといった、今までとは異なる生活様式から新たなコンタクトセンター需要が出てきております。また、雇用においては、新型コロナウイルス感染症の拡大前と比較し、完全失業率は高い水準で推移しているものの、一部持ち直しが見られ、賃金水準は上昇傾向にあります。

このような環境の下、当社グループが属する情報サービス業界は、非対面の社会における社会インフラという位置付け、且つアウトソーシング需要の高まりを受け、堅調に推移しております。また、コミュニケーション手段の急速な技術革新に伴い、消費者との対話においてもA I（人工知能）等の導入による自動化が始まる等、カスタマーサービス分野において、なお一層のサービスの高度化が求められております。

当連結会計年度においては、中期経営計画として「社員3万人の戦力最大化」、「音声データ活用によるDX推進」及び「信頼と共創のパートナー成長」の実現に取り組んでまいりました。

DX推進においては専門性の高いパートナーとの事業開発を進めております。

具体的には、コンタクトセンターにおいて、生活者からの電話による問い合わせに対し、音声認識・対話型A I・音声合成技術を活用し、音声での自動応答を行うボイスボットの導入から運用定着化までをワンストップで支援するトータルソリューション「ekubot Voice PRO（エクボットボイスプロ）」を総合ITサービス企業である伊藤忠テクノソリューションズ株式会社と共同開発し、提供を開始いたしました。

「ekubot Voice PRO（エクボットボイスプロ）」により、例えば、幅広い層からの電話での問い合わせがある通信業界における本人確認・契約内容の照会や、メーカーにおける製品不具合箇所の状況確認といった業務において、音声のみによる問い合わせ対応の自動化を実現しております。なお、「ekubot Voice PRO（エクボットボイスプロ）」にて対応しきれない問い合わせについては、それまでのやり取りをテキストで保持した状態で、スムーズに有人対応に切り替えることが可能となります。

また、A I（人工知能）や音声技術を基に、ソフトウェアやデータベースの開発・提供を行う株式会社RevCommと共同で、当社が提供する、音声解析が可能なA I搭載型クラウドIP電話「Miiitel（ミーテル）」を活用し、インサイドセールス業務（非訪問型営業）の立ち上げから運用、トーク内容分析による営業活動の改善・効率化までをワンストップで支援するデータ活用型「インサイドセールス代行サービス」の提供を開始いたしました。

ニューノーマル時代の働き方としてテレワークが普及し、ビジネスにおける営業環境が大きく変化する中、これまで対面で行うことが多かった、新規顧客の開拓営業においても、企業リストへ電話営業を行う機会が増えるなど、インサイドセールスの重要性が高まっております。本サービスは、インサイドセールスの中でも、専門人材の不足や立ち上げの難易度が高い、新規開拓型の電話営業アウトソーシングに特化したもので、1席から構築可能という点が特徴となっています。加えて、「Miiitel（ミーテル）」により、全ての音声データの可視化とノウハウ蓄積を行うことで、成約率の向上・サービスの改善はもちろん、商品開発や新サービスの企画への活用も可能であります。

社員3万人の戦力最大化という点では、在宅コンタクトセンターの積極的な推進を行っております。また、性的少数者（以下、「LGBTQ」）に関するダイバーシティ・マネジメントの促進と定着を支援する任意団体work with Prideが策定した、企業・団体等職場におけるLGBTQへの取り組みの評価指標「PRIDE指標2021」にて、3年連続、最高位である「ゴールド」を受賞しております。

さらに女性活躍推進においては、ダイバーシティ・マネジメントの促進と定着を支援する特定非営利活動法人J-Winが主催し、内閣府や厚生労働省等が後援する「2022 J-Winダイバーシティ・アワード」において、アドバンス部門で「準大賞」を、コールセンター業界で初めて受賞いたしました。

その他、日本初のD&I（ダイバーシティ&インクルージョン）認定制度「D&Iアワード2021」で最高評価の「ベストワークプレイス」に認定されております。

当社は、多様なバックグラウンドを持つ従業員が安心して、長期に亘って勤務できる環境の創出に向け、今回の表明などを通じた社内外における環境の整備に、これからも取り組んでまいります。

各セグメントの業績は以下の通りであります。

(CRM事業)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響があったものの、社会インフラとしてのスポット需要及び前連結会計年度から業務開始した既存継続案件の売上が拡大した他、伊藤忠商事株式会社及び、凸版印刷株式会社との協業強化によるシナジー案件も堅調に推移したこと等により、売上収益は前年同期比で増収となりました。利益面では、増収による利益の伸長に加え、収益改善活動による効果等もあり、税引前利益は前年同期比で増益となりました。

この結果、CRM事業の売上収益は1,454億60百万円(前年同期比8.1%増)、税引前利益は135億84百万円(同13.8%増)となりました。

(その他)

連結子会社の株式会社ポケ(以下、「株ポケ」)においてコンテンツ販売収入が減少となりました。それに伴い、株ポケに帰属するのれんについて、減損テストを実施した結果、4億96百万円の減損損失を計上しております。

この結果、その他のセグメントの売上収益は10億19百万円(前年同期比13.4%減)、税引前損失は97百万円(前連結会計年度は5億68百万円の損失)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上収益は1,464億79百万円(前年同期比7.9%増)、税引前利益は134億63百万円(同19.1%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は89億43百万円(同23.3%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

	2021年2月期 (百万円)	2022年2月期 (百万円)	増減額 (百万円)
資産合計	172,888	178,312	5,424
負債合計	119,378	118,823	△555
親会社所有者帰属持分比率(%)	30.7	33.1	—

流動資産は、主に営業債権が15億37百万円、現金及び現金同等物が6億78百万円及びその他の流動資産が1億64百万円それぞれ増加したため、前連結会計年度末より24億28百万円増加し、288億9百万円となりました。

非流動資産は、主に無形資産が6億46百万円及びのれんが4億96百万円それぞれ減少しましたが、有形固定資産が27億83百万円、持分法で会計処理されている投資が8億2百万円、その他の長期金融資産が3億63百万円及び繰延税金資産が2億1百万円それぞれ増加したため、前連結会計年度末より29億96百万円増加し、1,495億3百万円となりました。

これらにより、資産合計は前連結会計年度末より54億24百万円増加し、1,783億12百万円となりました。

流動負債は、主に未払法人所得税が2億84百万円、引当金が1億65百万円及びその他の流動負債が10億23百万円それぞれ減少しましたが、借入金が172億46百万円、未払従業員給付が15億81百万円、営業債務が5億50百万円及びその他の短期金融負債が5億46百万円それぞれ増加したため、前連結会計年度末より184億51百万円増加し、674億3百万円となりました。

非流動負債は、その他の長期金融負債が14億56百万円、引当金が3億98百万円及び長期未払従業員給付が1億39百万円それぞれ増加しましたが、長期借入金が209億36百万円減少したため、前連結会計年度末より190億6百万円減少し、514億20百万円となりました。

これらにより、負債合計は前連結会計年度末より5億55百万円減少し、1,188億23百万円となりました。

資本は、主に利益剰余金が56億35百万円増加したため、前連結会計年度末より59億79百万円増加し、594億89百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	2021年2月期 (百万円)	2022年2月期 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,886	16,278	1,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,177	△2,431	746
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,955	△13,181	774
現金及び現金同等物の期末残高	5,518	6,196	678

当連結会計年度末現在における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億78百万円増加し、61億96百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、162億78百万円となりました(前年同期は148億86百万円の収入)。これは主に、税引前利益が134億63百万円、減価償却費及び償却費が82億42百万円、金融費用が6億29百万円、法人所得税の支払額が49億14百万円、営業債権の増加が15億37百万円、未払消費税の減少が9億70百万円、持分法による投資損益が8億8百万円及び利息の支払額が5億67百万円それぞれ生じたこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、24億31百万円となりました(前年同期は31億77百万円の支出)。これは主に、有形固定資産の取得による支出が16億54百万円、敷金及び保証金の差入による支出が5億42百万円及び無形資産の取得による支出が4億18百万円それぞれ生じたこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、131億81百万円となりました(前年同期は139億55百万円の支出)。これは主に、長期借入金の返済による支出が149億36百万円、リース負債の返済による支出が60億92百万円、配当金の支払額が33億8百万円及び長期借入金による収入が120億円それぞれ生じたこと等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	30.5	32.7	29.2	30.7	33.1
時価ベースの親会社所有者 帰属持分比率(%)	78.2	77.4	56.3	73.1	55.4
キャッシュ・フロー対有利子負 債比率(年)	8.6	6.0	5.6	6.3	5.7
インタレスト・カバレッジ・レ シオ(倍)	13.0	24.5	30.0	27.1	28.6

(注) 親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／総資産

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

当社グループは、主要ビジネスであるCRM事業を中心として、既存クライアントとの取引拡大及び伊藤忠商事グループや凸版印刷㈱といった多様な企業ネットワークを活用した新規クライアントの獲得強化に加え、人件費上昇に対応するサービス提供価格の適正化に取り組んでまいります。それと同時に、業務の効率化やコストコントロールの徹底により収益基盤の拡充を進めてまいります。

また、最先端の技術を活用したソリューションの提供等、新しい顧客体験の実現に向けた取り組みを進め、クライアント企業の期待水準を上回るビジネス価値を創造してまいります。

従業員に対しては、コンタクトセンター業務に必要なスキルを業務配属前に手厚く教育する就業支援施設の全国展開や、女性活躍を始めとするダイバーシティへの取り組み、障がい者の積極的な雇用等、より多様な働き方を実現する環境整備の取り組みを続けてまいります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を最重要課題の一つとして認識しており、剰余金の配当を安定かつ継続的に実施し、業績の進捗状況に応じて配当性向及び必要な内部留保の充実等を総合的に勘案した上で、中期的には親会社の所有者に帰属する当期利益をベースに、連結配当性向50%を目標として、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。2023年2月期の配当は、中間配当の30円に加え、期末に予定している30円で通期60円とする予定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を向上させるとともに、国際的な市場における資金調達手段の多様化等を目指し、2014年2月期より国際会計基準（IFRS）を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 2021年2月28日	当連結会計年度 2022年2月28日
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	5,518	6,196
営業債権	19,644	21,181
その他の短期金融資産	240	289
その他の流動資産	979	1,143
流動資産合計	26,381	28,809
非流動資産		
有形固定資産	37,284	40,067
のれん	95,396	94,900
無形資産	2,710	2,064
持分法で会計処理されている投資	1,839	2,641
繰延税金資産	2,605	2,806
その他の長期金融資産	6,577	6,940
その他の非流動資産	96	85
非流動資産合計	146,507	149,503
資産合計	172,888	178,312



(単位:百万円)

	前連結会計年度 2021年2月28日	当連結会計年度 2022年2月28日
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	6,141	6,691
借入金	20,235	37,481
未払法人所得税	2,506	2,222
引当金	165	—
未払従業員給付	10,424	12,005
その他の短期金融負債	5,549	6,095
その他の流動負債	3,932	2,909
流動負債合計	48,952	67,403
非流動負債		
長期借入金	42,907	21,971
引当金	1,813	2,211
長期未払従業員給付	513	652
繰延税金負債	76	8
その他の長期金融負債	25,113	26,569
その他の非流動負債	4	9
非流動負債合計	70,426	51,420
負債合計	119,378	118,823
資本		
資本金	27,049	27,079
資本剰余金	3,448	3,478
その他の資本の構成要素	△235	△57
利益剰余金	23,148	28,783
自己株式	△297	△297
親会社の所有者に帰属する持分合計	53,113	58,986
非支配持分	397	503
資本合計	53,510	59,489
負債及び資本合計	172,888	178,312

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 2020年3月1日 至 2021年2月28日		自 2021年3月1日 至 2022年2月28日	
売上収益	135,735		146,479	
売上原価	△108,294		△116,222	
売上総利益	27,441		30,257	
販売費及び一般管理費	△14,930		△16,571	
その他の収益	223		304	
その他の費用	△935		△756	
営業利益	11,799		13,234	
持分法による投資損益	109		808	
金融収益	79		50	
金融費用	△682		△629	
税引前利益	11,305		13,463	
法人所得税費用	△3,957		△4,325	
当期利益	7,348		9,138	
帰属：				
親会社の所有者	7,252		8,943	
非支配持分	96		195	
当期利益	7,348		9,138	

(単位：円)

## 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益	98.64	121.65
希薄化後1株当たり当期利益	97.92	120.77

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 自 2020年3月1日 至 2021年2月28日	当連結会計年度 自 2021年3月1日 至 2022年2月28日
当期利益	7,348	9,138
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産で生じた利得(損失)	△69	98
合計	△69	98
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	4	10
持分法によるその他の包括利益	△90	65
合計	△86	75
その他の包括利益合計(税引後)	△155	173
当期包括利益	7,193	9,311
帰属：		
親会社の所有者	7,097	9,116
非支配持分	96	195
当期包括利益	7,193	9,311

## (3) 連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	その他の資本の 構成要素	利益剰余金
2020年3月1日現在	27,033	3,436	△82	18,984
当期利益	—	—	—	7,252
その他の包括利益	—	—	△155	—
当期包括利益合計	—	—	△155	7,252
株式報酬取引	—	—	10	—
新株予約権の行使	16	16	△8	—
剰余金の配当	—	—	—	△3,088
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△0	0
自己株式の取得	—	△0	—	—
自己株式の処分	—	△4	—	—
所有者との取引等合計	16	12	2	△3,088
2021年2月28日現在	27,049	3,448	△235	23,148
当期利益	—	—	—	8,943
その他の包括利益	—	—	173	—
当期包括利益合計	—	—	173	8,943
株式報酬取引	—	—	19	—
新株予約権の行使	30	30	△14	—
剰余金の配当	—	—	—	△3,308
所有者との取引等合計	30	30	5	△3,308
2022年2月28日現在	27,079	3,478	△57	28,783

(単位:百万円)

	自己株式	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2020年3月1日現在	△203	49,168	369	49,537
当期利益	—	7,252	96	7,348
その他の包括利益	—	△155	—	△155
当期包括利益合計	—	7,097	96	7,193
株式報酬取引	—	10	—	10
新株予約権の行使	—	24	—	24
剰余金の配当	—	△3,088	△68	△3,156
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	—
自己株式の取得	△110	△110	—	△110
自己株式の処分	16	12	—	12
所有者との取引等合計	△94	△3,152	△68	△3,220
2021年2月28日現在	△297	53,113	397	53,510
当期利益	—	8,943	195	9,138
その他の包括利益	—	173	—	173
当期包括利益合計	—	9,116	195	9,311
株式報酬取引	—	19	—	19
新株予約権の行使	—	46	—	46
剰余金の配当	—	△3,308	△89	△3,397
所有者との取引等合計	—	△3,243	△89	△3,332
2022年2月28日現在	△297	58,986	503	59,489

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2020年3月1日 至 2021年2月28日	当連結会計年度 自 2021年3月1日 至 2022年2月28日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	11,305	13,463
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
有形固定資産の減価償却費	6,749	7,291
無形資産の償却費	1,037	951
減損損失	854	496
固定資産の除売却損益(△は益)	70	208
持分法による投資損益(△は益)	△109	△808
金融収益	△79	△50
金融費用	682	629
営業債権の増減額(△は増加)	△1,677	△1,537
営業債務の増減額(△は減少)	214	487
未払消費税の増減額(△は減少)	△8	△970
その他	1,041	1,472
小計	20,079	21,632
利息及び配当金の受取額	138	127
利息の支払額	△549	△567
法人所得税の支払額	△5,056	△4,914
法人所得税の還付額	274	—
営業活動からの正味キャッシュ・フロー	14,886	16,278
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,695	△1,654
無形資産の取得による支出	△440	△418
持分法投資の取得による支出	△294	—
有価証券の取得による支出	△50	△106
有価証券の売却による収入	0	26
敷金及び保証金の差入による支出	△789	△542
敷金及び保証金の回収による収入	42	257
資産除去債務の履行による支出	—	△139
政府補助金による収入	1	—
その他	48	145
投資活動からの正味キャッシュ・フロー	△3,177	△2,431
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△2,200	△800
長期借入れによる収入	—	12,000
長期借入金の返済による支出	△2,936	△14,936
配当金の支払額	△3,088	△3,308
非支配持分への配当金の支払額	△68	△89
株式の発行による収入	24	44
自己株式の売却による収入	6	—
自己株式の取得による支出	△110	—
リース負債の返済による支出	△5,583	△6,092
財務活動からの正味キャッシュ・フロー	△13,955	△13,181

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2020年3月1日 至 2021年2月28日	当連結会計年度 自 2021年3月1日 至 2022年2月28日
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	12
現金及び現金同等物の正味増減額(△は減少)	△2,249	678
現金及び現金同等物の期首残高	7,767	5,518
現金及び現金同等物の期末残高	5,518	6,196

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

当社グループが本連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、2021年2月28日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントを基礎に決定されております。なお、当社グループの事業セグメントは、CRM事業及びその他事業から構成されており、サービスの種類、性質、販売市場等から総合的に区分しております。

当社グループは、主にコンタクトセンター運営及びその付帯業務を取り扱うCRM事業で構成されております。

当社グループの収益、純損益の絶対額及び資産の金額のいずれにおいても、大部分が当該事業から構成されております。そのため、報告セグメントはCRM事業のみとしております。

セグメント間の振替価格は、概ね市場実勢価格に基づいて行っております。

当社グループの報告セグメント情報は、以下の通りであります。

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	CRM事業	その他	調整及び消去	連結
売上収益				
外部収益	134,559	1,176	—	135,735
セグメント間収益(※)	—	380	△380	—
売上収益合計	134,559	1,556	△380	135,735
その他の損益				
減価償却費及び償却費	△7,761	△25	—	△7,786
減損損失	—	△854	—	△854
持分法による投資損益	109	—	—	109
金融収益	79	0	—	79
金融費用	△682	—	—	△682
報告セグメントの税引前利益	11,933	△568	△60	11,305
その他の開示項目				
資本的支出	1,878	94	—	1,972

(※) セグメント間収益及び利益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	CRM事業	その他	調整及び消去	連 結
売上収益				
外部収益	145,460	1,019	—	146,479
セグメント間収益(※1)	—	697	△697	—
売上収益合計(※2)	145,460	1,716	△697	146,479
その他の損益				
減価償却費及び償却費	△8,211	△31	—	△8,242
減損損失	—	△496	—	△496
持分法による投資損益	808	—	—	808
金融収益	50	0	—	50
金融費用	△629	—	—	△629
報告セグメントの税引前利益	13,584	△97	△24	13,463
その他の開示項目				
資本的支出	2,066	23	—	2,089

- (※) 1. セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。  
 2. 売上収益は、全て顧客との契約から認識した収益であります。



(のれんの減損)

#### 1 資金生成単位

当社グループの資金生成単位は、当連結会計年度において以下の3つより構成されており、各資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	のれん	
	前連結会計年度 2021年2月28日	当連結会計年度 2022年2月28日
(株)ベルシステム24	92,754	92,754
(株)ポッケ	1,947	1,451
CTCファーストコンタクト(株)	695	695
合計	95,396	94,900

当社グループでは、のれんの減損テストにおいて、原則として各社を資金生成単位とし、企業結合のシナジーから便益を得ることが期待されるものに対して、のれんを配分しております。なお、資金生成単位とは、他の資産又は資産グループからのキャッシュ・インフローとは概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される、資産グループの最小単位となっております。

のれんは、減損の兆候の有無に関わらず、年に1度減損テストを実施しております。のれんの減損テスト実施時期は、関連する事業計画の策定期間を勘案して個別に決定しております。また、四半期毎に減損の兆候の有無を確認し、減損の兆候がある場合は減損テストを実施しております。

前連結会計年度において、その他事業セグメントに属する株式会社ポッケにおきまして、直近の業績が当初見込んでいた計画を下回っており、将来の事業計画を見直した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、854百万円の減損損失を計上しております。

当連結会計年度において、その他事業セグメントに属する(株)ポッケにおきまして、直近の業績を踏まえ、将来の事業計画を見直した結果、経営環境が著しく悪化する見込みであることから減損の兆候が認められ、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、496百万円の減損損失を計上しております。

当該減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。経営者はその他の各資金生成単位について、減損は生じていないと判断しております。

## 2 使用価値の計算に用いられた主要な仮定

各資金生成単位の使用価値の計算に大きく影響を与える仮定は、以下の通りであります。

- ・ 事業計画
- ・ 割引率
- ・ 継続価値を算定するのに使用した成長率

## CRM事業（株ベルシステム24、CTCファーストコンタクト株）

のれんの減損テストにおける回収可能価額は、使用価値に基づいて算定しております。使用価値は、取締役会が承認した事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を割り引くことにより計算しております。事業計画の対象期間は、原則として5年を限度としており、使用価値の算定に最も影響を及ぼす仮定は、CRM事業における営業収益の予測であり、この仮定は過去の経緯を反映させ、外部機関により公表されている業界成長率等も勘案し策定しております。CRM事業のおかれているCRMアウトソーシング市場をはじめとする各事業の市場は、堅調に拡大しております。

こうした市場環境において、当社グループでは①過年度に獲得した新規顧客が継続業務のベースに加わること、②伊藤忠商事グループや凸版印刷株の多様な企業ネットワークを活用した新規顧客を獲得することを計画しております。事業計画が対象としている期間を超える期間については、継続価値の算定をしております。継続価値の算定には、予測成長率として2.0%を使用しております。

## その他事業（株ポッケ）

のれんの減損テストにおける回収可能価額は、使用価値に基づいて算定しております。使用価値は、取締役会が承認した事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を割り引くことにより計算しております。事業計画の対象期間は、原則として5年を限度としており、使用価値の算定に最も影響を及ぼす仮定は、主に占いコンテンツ及びウェザーコンテンツにおける営業収益の予測であり、これらの仮定は、過去の経緯を反映させ、会員数増加の広告関連施策の取り組み等を反映しております。また、CRM事業において、顧客へのサービス提供に用いるシステムライセンスの利用者数増加が、営業収益成長の前提となっております。これらの仮定は、グループ全体の施策の取り組み等を反映しております。事業計画が対象としている期間を超える期間については、継続価値の算定をしております。継続価値の算定には、予測成長率として0%を使用しております。

なお、各資金生成単位における事業計画が対象としている期間を超える期間のキャッシュ・フローを予測するために用いられた成長率は、資金生成単位の属する国、産業の状況を勘案して決定した成長率を用いており、資金生成単位が活動する産業の長期平均成長率を超えておりません。

また、継続価値の算定に使用した割引率は、税引前の数値であり、関連する各資金生成単位事業の特有のリスクを反映しております。割引率は、独立鑑定人の支援を受けて算定しており、各資金生成単位の類似企業を基に、市場利子率、資金生成単位となる各社の規模等を勘案して決定しております。

使用価値の算出に用いた税引前の割引率は、以下の通りであります。

	割引率(税引前)	
	前連結会計年度 2021年2月28日	当連結会計年度 2022年2月28日
株ベルシステム24	11.0%	10.6%
株ポッケ	13.7%	13.6%
CTCファーストコンタクト株	11.0%	10.6%

## 3 感応度分析

当連結会計年度において、減損テストに用いた割引率がその他事業にて1.6%上昇した場合、株ポッケにおいて149百万円の減損が発生いたします。なお、CRM事業にて1.4%上昇した場合、他ののれんを配分した各資金生成単位においては、回収可能価額が帳簿価額を上回っており、減損テストに用いた主要な仮定が合理的に予測可能な範囲で変化したとしても、減損が発生する可能性は低いと判断しております。

## (借入金)

各連結会計年度における借入金の内訳は、以下の通りであります。なお、長期借入金は償却原価で測定しております。

	利率	(単位：百万円) 前連結会計年度 2021年2月28日
借入金(流動)		
短期借入金	基準金利+ $\alpha$ (※)	5,300
1年内返済予定の長期借入金	基準金利+ $\alpha$ (※)	14,935
小計		20,235
借入金(非流動)		
長期借入金	基準金利+ $\alpha$ (※)	42,907
合計		63,142

(※) スプレッド( $\alpha$ )は0.11%~0.90%であり、年間の平均利率は0.63%であります。

	利率	(単位：百万円) 当連結会計年度 2022年2月28日
借入金(流動)		
短期借入金	基準金利+ $\alpha$ (※)	4,500
1年内返済予定の長期借入金	基準金利+ $\alpha$ (※)	32,981
小計		37,481
借入金(非流動)		
長期借入金	基準金利+ $\alpha$ (※)	21,971
合計		59,452

(※) スプレッド( $\alpha$ )は0.11%~0.90%であり、年間の平均利率は0.69%であります。

借入未実行残高等は以下のとおりであります。

## ① コミットメントライン契約の借入金未実行残高等

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 2021年2月28日	当連結会計年度 2022年2月28日
融資限度額	20,000	10,000
借入実行残高	4,050	3,650
未実行残高	15,950	6,350

## ② 当座貸越契約の借入金未実行残高等

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 2021年2月28日	当連結会計年度 2022年2月28日
融資限度額	3,500	7,500
借入実行残高	1,250	850
未実行残高	2,250	6,650

## (1株当たり利益)

基本的1株当たり利益の金額は、親会社の普通株主に帰属する当期利益を、当期中の基本的加重平均発行済普通株式数で除して計算しております。

希薄化後1株当たり利益の金額は、親会社の普通株主に帰属する当期利益を、当期中の基本的加重平均発行済普通株式数に、全ての希薄化効果を有する潜在的普通株式が普通株式へ転換された場合に発行されるであろう普通株式の加重平均値を加えたもので除して計算しております。

なお、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定において、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、基本的加重平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 自 2020年3月1日 至 2021年2月28日	当連結会計年度 自 2021年3月1日 至 2022年2月28日
		(百万円)
親会社の所有者に帰属する当期利益	7,252	8,943
親会社の普通株主に帰属しない金額	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に用いられた当期利益	7,252	8,943
希薄化後1株当たり当期利益の計算に用いられた当期利益	7,252	8,943
		(千株)
基本的加重平均普通株式数	73,515	73,524
希薄化性潜在的普通株式の影響		
ストック・オプションによる増加	515	499
役員報酬BIP信託による増加	26	38
希薄化効果調整後の加重平均普通株式数	74,056	74,061
		(円)
親会社の普通株主に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益	98.64	121.65
希薄化後1株当たり当期利益	97.92	120.77

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。